



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月31日

上場会社名 ウェーブブロックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7940 URL <https://www.wavelock-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 石原 智憲
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 佐藤 真樹子 TEL 03 (6830) 6000
 四半期報告書提出予定日 2023年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	16,538	6.8	394	△31.1	666	△15.9	2,322	288.8
2022年3月期第3四半期	15,480	△28.8	572	△53.9	792	△33.8	597	△24.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,428百万円 (266.6%) 2022年3月期第3四半期 662百万円 (△15.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	275.32	—
2022年3月期第3四半期	61.75	—

(注) 1. 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託（BBT）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	26,010	15,935	61.1
2022年3月期	24,255	13,761	56.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 15,879百万円 2022年3月期 13,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,400	16.2	590	△9.2	710	△21.4	2,310	252.6	273.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	11,120,538株	2022年3月期	11,120,538株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,684,689株	2022年3月期	2,684,689株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	8,435,849株	2022年3月期3Q	9,673,749株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料につきましては、この四半期決算短信と同時にT D n e tで開示しており、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限が徐々に緩和され、景気に持ち直しの動きがみられました。一方、感染再拡大への懸念、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等に伴う資源価格や原材料価格の高騰等によりインフレが進み、さらには大幅な為替変動もあり依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、度重なる原材料価格の値上がりやエネルギーコストの上昇等による厳しい事業環境の中、生産効率の向上に注力するとともに、高付加価値製品の開発や新規事業の開拓等に積極的に取り組んでまいりました。また、中期経営計画に基づく樹脂加工には必ずしも拘らない新規領域へのチャレンジとして「環境関連ビジネス」の取り組みを強化し、地中熱ビジネス推進を目的として、2022年4月に(株)エイゼンコーポレーションの全株式を取得いたしました。

この結果、当社グループ全体の売上高は165億38百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は3億94百万円(前年同期比31.1%減)、経常利益は6億66百万円(前年同期比15.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、クリアネイト(株)(旧(株)ウェーブロックインテリア)株式売却益等の計上により23億22百万円(前年同期比288.8%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの経営成績は以下の通りであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(マテリアルソリューション事業)

マテリアルソリューション事業については、ビルディングソリューションおよびインダストリアルソリューション分野において、メッシュシートのOEM生産への切り替えが一部遅れたことにより販売が減少したものの、建設向け防音シートや、大型物件受注による防煙垂壁用高透明不燃シートが好調に推移しました。パッケージングソリューション分野においては、昨年開発した植物由来のバイオマスプラスチック配合のミルクポーション容器が、業務用だけでなく家庭用にも採用される等、一部製品の販売数量が増加いたしました。アグリソリューション分野においては、エネルギーコストの上昇等により国内農業生産者の資材等への投資意欲が減退し、防虫ネットの販売が減少したものの、林業向けで国や地方自治体からの補助事業案件の受注が増加したこと等により好調に推移しました。一方、リビングソリューション分野においては、販売先となるホームセンター業界において、一昨年の巣ごもり需要からの反動減による影響が続き、販売が落ち込みました。この結果、事業全体の売上高は130億89百万円(前年同期比8.8%増)となりました。また、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁を進め、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努めたものの、度重なる原材料価格の上昇やエネルギーコストの上昇等によりセグメント利益は4億4百万円(前年同期比46.2%減)となりました。

(アドバンステクノロジー事業)

アドバンステクノロジー事業については、デコレーション&ディスプレイ分野において、北米で本格量産へと移行したEV車向けをはじめとする車両向けの販売が堅調に推移し、インドや東南アジアの二輪市場でエンブレムへの採用件数が増加いたしました。また、将来的に先進運転支援システムとの連携ツールとして展開が期待されているVRヘッドセット用部材が本格量産になったことや、センターインフォメーションディスプレイおよびヘッドアップディスプレイ用途で新規車種に採用され、量産が開始されたこと等により、車両内外装用加飾フィルム用途の需要が増加し、同分野における販売は好調に推移しました。一方、ディスプレイ用拡散板の販売が大幅に減少したことにより事業全体の売上高は34億69百万円(前年同期比0.0%減)となりました。また、品質の安定化と生産効率の向上やコスト削減に努め、セグメント利益は4億70百万円(前年同期比53.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は166億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億86百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3億13百万円、商品及び製品が8億11百万円、原材料及び貯蔵品が3億37百万円、仕掛品が2億26百万円増加したことによるものであります。固定資産は94億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加いたしました。これは主にクレアネイト(株)(旧(株)ウェーブロックインテリア)株式を売却したこと等により投資有価証券が3億56百万円減少したものの、アドバンステクノロジー事業における生産設備の新設等により機械装置及び運搬具が3億58百万円、(株)エイゼンコーポレーションを連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生し、無形固定資産が1億67百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、260億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億54百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は71億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が2億97百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が4億10百万円減少したことによるものであります。固定負債は29億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億88百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が5億31百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、100億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億19百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は159億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億74百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により20億68百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.1%(前連結会計年度末は56.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年10月31日の「業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,961,626	2,274,934
受取手形、売掛金及び契約資産	5,921,453	5,648,368
商品及び製品	5,066,310	5,878,192
仕掛品	332,252	558,744
原材料及び貯蔵品	1,155,794	1,493,506
その他	601,292	771,116
貸倒引当金	△16,706	△16,164
流動資産合計	15,022,025	16,608,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,820,857	2,001,310
機械装置及び運搬具(純額)	1,004,824	1,363,704
土地	3,931,986	3,854,558
建設仮勘定	555,008	375,364
その他(純額)	181,169	192,083
有形固定資産合計	7,493,846	7,787,021
無形固定資産	219,902	387,234
投資その他の資産		
投資有価証券	627,320	271,246
その他	915,187	978,425
貸倒引当金	△22,480	△22,410
投資その他の資産合計	1,520,027	1,227,260
固定資産合計	9,233,776	9,401,516
資産合計	24,255,801	26,010,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,921,299	2,901,816
短期借入金	1,350,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,471,904	1,061,712
未払法人税等	93,886	391,638
賞与引当金	287,128	150,930
その他	1,031,900	1,318,900
流動負債合計	7,156,117	7,124,998
固定負債		
長期借入金	1,320,500	789,136
株式給付引当金	13,031	18,315
役員退職慰労引当金	—	43,177
退職給付に係る負債	1,803,314	1,882,395
資産除去債務	17,823	17,828
その他	183,477	198,705
固定負債合計	3,338,147	2,949,558
負債合計	10,494,265	10,074,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,185,040	2,185,040
資本剰余金	744,247	744,247
利益剰余金	12,490,923	14,559,213
自己株式	△1,881,742	△1,881,742
株主資本合計	13,538,468	15,606,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,938	10,882
為替換算調整勘定	173,232	262,126
退職給付に係る調整累計額	△804	△201
その他の包括利益累計額合計	179,366	272,807
新株予約権	2,358	2,358
非支配株主持分	41,342	53,733
純資産合計	13,761,535	15,935,657
負債純資産合計	24,255,801	26,010,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	15,480,152	16,538,117
売上原価	11,753,115	12,557,860
売上総利益	3,727,036	3,980,256
販売費及び一般管理費	3,154,514	3,585,617
営業利益	572,522	394,639
営業外収益		
受取利息	2,904	3,003
受取配当金	1,330	586
保険解約返戻金	27	134,070
持分法による投資利益	201,256	1,301
為替差益	9,747	114,200
その他	54,550	42,090
営業外収益合計	269,815	295,253
営業外費用		
支払利息	26,223	19,469
その他	24,031	4,360
営業外費用合計	50,255	23,829
経常利益	792,083	666,063
特別利益		
固定資産売却益	303	414
投資有価証券売却益	—	2,528,724
特別利益合計	303	2,529,138
特別損失		
固定資産売却損	—	41
減損損失	—	114,377
固定資産除却損	10,100	6,938
設備撤去費用	—	38,639
特別損失合計	10,100	159,997
税金等調整前四半期純利益	782,286	3,035,205
法人税、住民税及び事業税	104,549	738,476
法人税等調整額	74,713	△32,459
法人税等合計	179,262	706,016
四半期純利益	603,023	2,329,188
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,634	6,608
親会社株主に帰属する四半期純利益	597,388	2,322,579

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	603,023	2,329,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,640	3,943
為替換算調整勘定	48,545	87,784
退職給付に係る調整額	9,369	603
持分法適用会社に対する持分相当額	4,094	6,892
その他の包括利益合計	59,369	99,223
四半期包括利益	662,392	2,428,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	653,893	2,416,020
非支配株主に係る四半期包括利益	8,499	12,390

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託について)

当社は、取締役、執行役員および一部子会社の一部取締役(社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として取締役等に対して株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた役員株式給付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした取締役等に対して、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭を給付します。取締役等に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含め取得し、信託財産として分割管理するものといたします。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度41,932千円、40,475株、当第3四半期連結会計期間41,932千円、40,475株であります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(持分法適用関連会社の株式譲渡および特別利益の計上)

当社は2021年2月10日付「連結子会社の異動を伴う株式の一部譲渡、資本業務提携の解消及び特別利益計上に伴う業績予想修正に関するお知らせ」において、クリアネイト株式会社(株式会社ウェーブロックインテリアより社名変更)株式の51.0%を株式会社サンゲツ(以下、「サンゲツ」)に譲渡し、残りの49.0%については引き続き保有することを開示しておりましたが、2022年4月28日に、サンゲツよりコールオプション権の行使請求を受け、残りの49.0%についてもサンゲツへ譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

2021年2月10日締結の株主間契約において、サンゲツは一定の条件の下、当社に対し、当社が保有を継続するクリアネイト株式の売却を請求できる権利(コールオプション権)を有しており、この度、サンゲツがコールオプション権行使の意向を当社に通知したため。

2. 株式譲渡の相手先

株式会社サンゲツ

3. 譲渡する持分法適用関連会社の名称及び事業内容

名称：クリアネイト株式会社(旧：株式会社ウェーブロックインテリア)
事業内容：壁紙の製造・販売、生活雑貨関連商品の販売

4. 株式譲渡日

2022年5月27日

5. 株式譲渡数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式

①譲渡前の所有株式数	9,800株(議決権所有割合：49.0%)
②譲渡株式数	9,800株
③譲渡価額	2,763百万円
④譲渡後の所有株式数	－株(議決権所有割合：－%)

6. 当該事象が連結損益に与える影響

本件株式譲渡に伴い、第1四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益2,528百万円を特別利益として計上いたしました。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マテリアル ソリューション	アドバンス テクノロジー			
売上高					
外部顧客への売上高	12,013,484	3,463,968	15,477,452	2,700	15,480,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,641	6,798	24,439	△24,439	—
計	12,031,125	3,470,766	15,501,892	△21,739	15,480,152
セグメント利益	750,579	306,256	1,056,836	△484,313	572,522

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、当社において計上した業務受託収入であります。

(2) セグメント利益については、セグメント間取引消去△422千円、事業セグメントに配分されていない全社の損益△483,890千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マテリアル ソリューション (注) 2	アドバンス テクノロジー			
売上高					
外部顧客への売上高	13,069,641	3,468,475	16,538,117	—	16,538,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,197	1,460	21,658	△21,658	—
計	13,089,839	3,469,936	16,559,775	△21,658	16,538,117
セグメント利益	404,150	470,298	874,449	△479,809	394,639

(注) 1. セグメント利益については、セグメント間取引消去1,689千円、事業セグメントに配分されていない全社の損益△481,498千円が含まれております。

2. マテリアルソリューション事業の報告セグメントにはのれん償却額16,032千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

事業セグメントに配分されていない全社資産において、売却予定の土地および建物・構築物等につき、減損損失114,377千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「マテリアルソリューション事業」において、(株)エイゼンコーポレーションの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことよりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は240,494千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	マテリアル ソリューション	アドバンスト テクノロジー	計		
ビルディングソリューション 分野	2,078,333	—	2,078,333	—	2,078,333
インダストリアルソリューシ ョン分野	659,428	—	659,428	—	659,428
パッケージングソリューシ ョン分野	2,598,145	—	2,598,145	—	2,598,145
リビングソリューション分野	3,443,010	—	3,443,010	—	3,443,010
アグリソリューション分野	2,191,163	—	2,191,163	—	2,191,163
コンバーティング分野	—	737,543	737,543	—	737,543
デコレーション&ディスプレ ー分野	—	1,766,611	1,766,611	—	1,766,611
その他	1,043,402	959,814	2,003,216	2,700	2,005,916
顧客との契約から生じる収益	12,013,484	3,463,968	15,477,452	2,700	15,480,152
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,013,484	3,463,968	15,477,452	2,700	15,480,152

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない当社において計上した業務受託収入であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	マテリアル ソリューション	アドバンスト テクノロジー	計		
ビルディングソリューション 分野	1,995,009	—	1,995,009	—	1,995,009
インダストリアルソリューシ ョン分野	884,801	—	884,801	—	884,801
パッケージングソリューシ ョン分野	3,049,096	—	3,049,096	—	3,049,096
リビングソリューション分野	3,354,662	—	3,354,662	—	3,354,662
アグリソリューション分野	2,202,368	—	2,202,368	—	2,202,368
コンバーティング分野	—	823,725	823,725	—	823,725
デコレーション&ディスプレ ー分野	—	2,373,958	2,373,958	—	2,373,958
その他	1,583,703	270,791	1,854,495	—	1,854,495
顧客との契約から生じる収益	13,069,641	3,468,475	16,538,117	—	16,538,117
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,069,641	3,468,475	16,538,117	—	16,538,117